

大村市は新年度から、不妊症治療支援を目的とした「このとりプロジェクト」を始める方針を固めた。特定不妊治療に対する県内初の独自助成金や、相談窓口の設置に加え、小中学校の授業で妊娠に適した年齢などに関する知識を教える計画だ。市こと

特  
ナビ

も未来部は、高齢になると出産が難しくなるという知識をあらためて子どもたちに周知し、「今悩んでいる夫婦を支援する一方で、将来の少子化対策にもつながる取り組みをしたい」としている。  
(中原興平)

# 県内初の独自助成金

## 学校でも妊娠適齢期を指導

「そろそろやめようかと考えている」。同市内で勤務する公務員男性(39)は10年前に1歳年下の妻と結婚。3年後に妻が「検査をしてみよう」と言ったのをきっかけに不妊治療を始めた。頭微授精はこれまでに10回ほど行った。朗報はないままだ。県外の病院までの通院交通費や宿泊費もかさみ、貯金を取り崩して何とか乗り越えてきた。

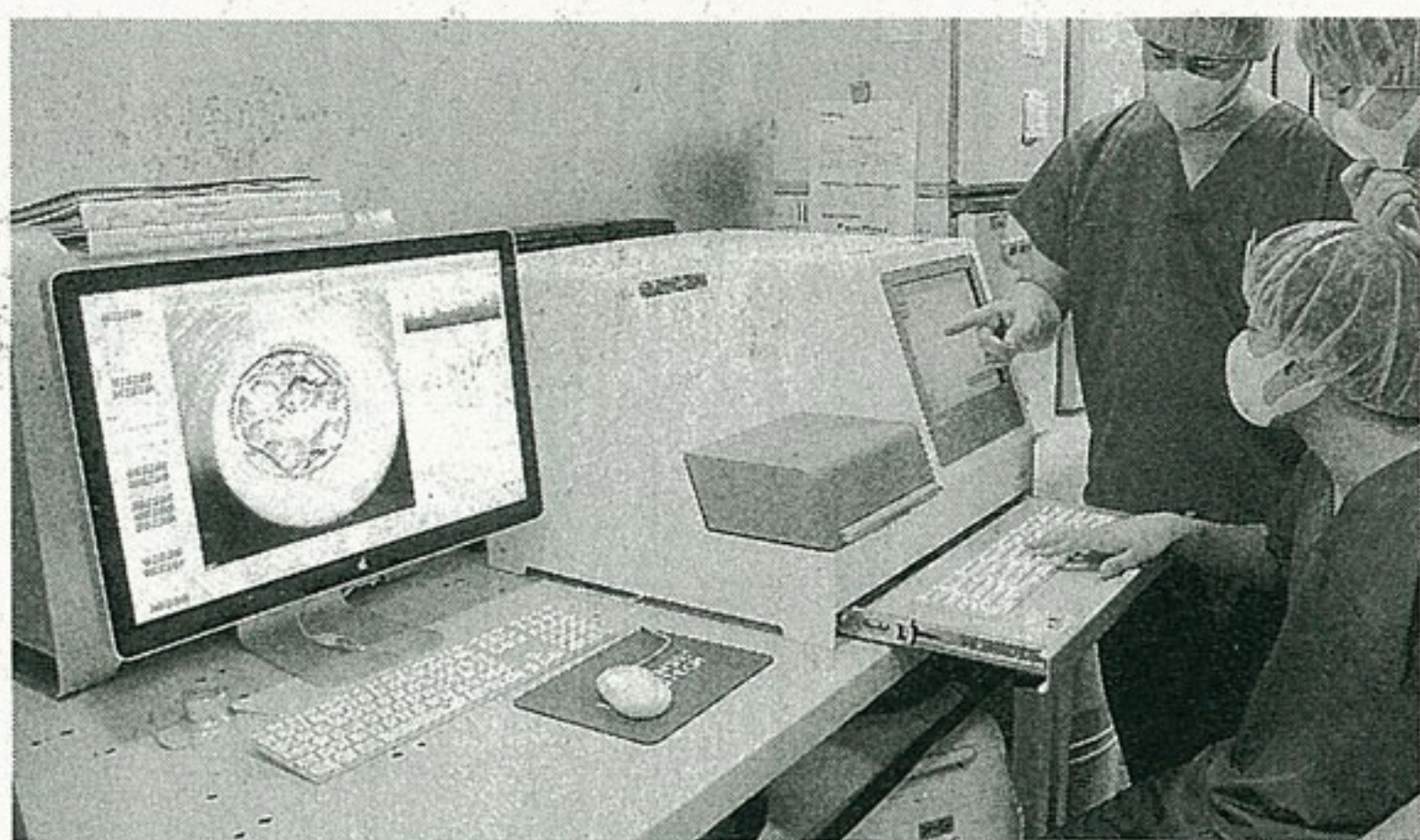
か賄ってきた。妻の体への負担も小さくない。痛みがひどくて車にも乗れなかったこともあった。「子どもは欲しいが、年齢もある。現状を受け入れ諦める気持ちも出てきた」

大村市のプロジェクトは3力年。特定不妊治療に取り組む夫婦に対し、独自に助成金に5万円を上乗せする。初年度は25人の利用を想定し、375万円を計上。市内に不妊治療の専門ダイヤルや相談窓口を置き、研修を受けた職員を配置する。

不妊治療は、排卵と性交渉の時期を合わせるタイミング法から始め、採取した精子を子宮内に注入する人工授精に移るのが一般的だ。こうした一般不妊治療で効果がない場合は、体内から卵子を取り出して受精、培養した上で受精卵を子宮に戻す体外受精や、頭微授精といった特定不妊治療に移ることになる。

特定不妊治療は医療保険が適用されず、費用は約30万〜50万円。国と県が計15万円を限度に助成しているが、経済的な負担は大きい。

市ことも未来部は「結婚の適齢期は人それぞれだが、妊娠には体の仕組みと知識が主体だった小中学校での性教育も見直す。年に1回、助産師などが参加して各小中学校で行っている「からだ探検隊」の授業で、妊娠のメカニズムや不妊、晩婚化の現状などを説明する計画を練っている。



体外受精や頭微授精などが行われる岡本ウーマンズクリニックのクリーンルーム。専門機器が並び、研究室のような雰囲気だ

さらに、不妊治療に詳しい岡本ウーマンズクリニック(長崎市)の岡本純英院長は「30代以降は、妊娠率が下がるだけでなく、流産する確率も高くなり、出産できる可能性は急激に低くなる」

また、医療の側も変わっていく。技術が進歩し、専門知識を持った人員を確保して設備投資をしなければ、高度な不妊治療はできない時代になったといえる。

私の病院では、医師2人に加え、学界が認定する「生殖補助医療胚培養士」を5人配置。看護師らとともにチームとして取り組んでいる。院内には専用のクリーンルームを設け、大型の顕微鏡や海外の最先端の専門機器などを用いている。

出産を人生で最も大切なことの一つととらえる人は少なくないだろう。病院側は正確な情報を提供し、受け取る側もきちんと選別する知識をつけて、より多くの産声を聞ける社会環境ができればいいと考えている。

# 特定不妊治療を支援

## 新年度から大村市「このとりプロジェクト」

# 30代から妊娠率低落傾向

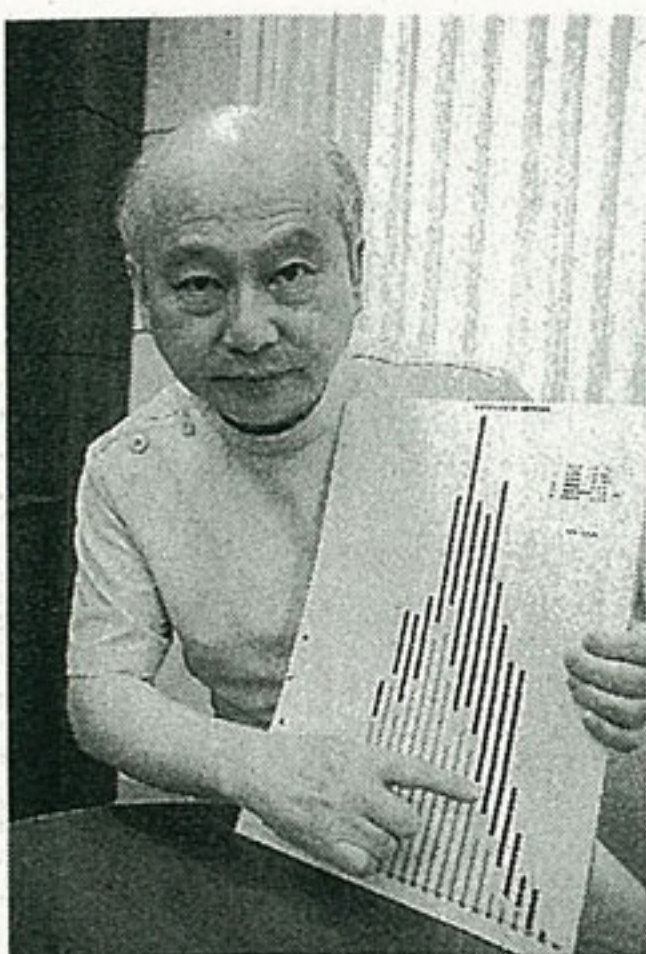
不妊に悩む夫婦が10組に1組とされる国内の現状。県内でも、多くの夫婦が子を望んで治療を続けている。14年間で2200人以上の妊娠に貢献したという長崎市の岡本ウーマンズクリニックの岡本純英院長に、不妊治療の現状を聞いた。

語弊を恐れずにスポーツに例えれば、30歳を過ぎればベテラン、35歳を超えればそろそろ引退も考える年代、というのが妊娠に関する女性の体の仕組みだ。

卵子は胎児のころにすべてが作られ、数は減る一方というのが定説だ。機能も衰えていく。

私が経営する病院の2008年〜11年の統計では、基本的な手法で体外受精や顕微授

## 長崎市・岡本ウーマンズクリニック院長 正確な知識の周知を



岡本ウーマンズクリニックの岡本純英院長

精を行った場合、20代までの妊娠率は33・3%だが、30代では2割強になり、40代以降は13・6%。加えて流産率は増加するので、出産に至った割合となる。さらに厳しい数字となる。受精卵を凍結する方法を使えば、この2倍前後にまで数字は伸びるのだが、年齢による急激な下降傾向は変わらない。

最近、著名人の高齢出産が話題となって勇気を与えても、年を取ると妊娠が困難になるという事実を知った上で